

# 日豪・日印「海洋国家」 連携の強化



拓殖大学学長 渡辺利夫

帝政ロシアの南下政策が露わとなつてこれに対抗すべく日英同盟が成り、日本はこの同盟に守護されて日露戦争に勝利した。帝政ロシアがボルシェビキ革命によつて潰れるや、日英同盟は廃棄を余儀なくされた。以降、独力で中国大陸に進出した日本は欧米諸国から猜疑の眼を向けられながら、大陸中心部の深い泥沼に足を取られて自滅した。第二次世界大戦での敗北後は強大化したソ連に対峙して日米同盟を結び、日本はこの同盟の下で繁栄の六十年を過ごすことができた。日本百年の外交史を一言であらわせばこうである。

一国の強大化はこれに対抗すべく必ずや周辺国の離合集散のダイナミズムを生まざるをえない。このダイナミズムは「平和国家」日本の動向をも底のところで動かしつつづけている。「中国の勃興」にどう対応すべきかがポイントである。小泉・安倍政権下でそのブランドデザインが姿を現しつつある。

日豪、日印関係の強化である。本年三月に来日したオーストラ

リアのハワード首相は安倍首相とともに「安全保障協力に関する日豪共同宣言」に署名した。日豪関係は「準同盟国」として新たに出發することになった。日本がアメリカ以外の国との間で安全保障分野において共同宣言を発する初めてのケースである。オーストラリア・ニュージーランドはアメリカとアンザス条約と呼ばれる軍事同盟を結んでおり、日米はいうまでもなく日米安全保障条約を擁する。

日豪共同宣言は相互防衛義務を負う軍事同盟ではもちろんないが、すでに緊密な両国の海外協力を追認したものであり、その実効性は高い。イラクのサマワにおける日本の自衛隊の復興支援活動を支え、当該地域の治安維持に当たったのが豪軍であった。インド洋大津波での救済活動、東ティモールにおけるPKO（国連平和維持活動）などでの共同行動などもある。とりわけ米軍のイラク軍事活動を日豪が一貫して支持してきたことが、両者の安全保障上の距離を急速に近づけ、これが今回の日

豪共同宣言にいたつたものと考えていい。加えて日豪はEPA（経済連携協定）締結のための正式交渉に入った。

「日印グローバルパートナーシップ」が掲げられてすでに五年を経過したが、本年の一月には核兵器を保有するインドに対して日本が民生用原子力利用への協力を容認する方針を確認したことが特記される。

これはブッシュ政権下でなされた米印原子力協定を支持し、NPT（核拡散防止条約）に未加盟のインドの核保有を承認したことに等しい。このことの意味はインドにとってきわめて大きい。さらに日印FTA（自由貿易協定）交渉開始が合意されている。

日米豪印の連携は中国・北朝鮮の不透明な軍事動向に対する「海洋国家」連携の胎動である。そしてこの動向は、冒頭で記したように強化した大国に抗する周辺諸国の離合集散のありようを物語る一つの事例として、後世に名をとどめる歴史的な存在となるかも知れない。